

子どもたちの成長の場である校舎が老朽化していませんか？ 学校施設長寿命化整備計画

学校施設の長寿命化計画は、平成 32 年度までに策定することが要請されておりますがお進みですか。

長寿命化計画は文部科学省の通知では、建築専門家による学校施設の劣化状況の調査、診断に始まり、長期的な少子傾向・財政状況を踏まえ具体的な整備計画を策定することとされております。

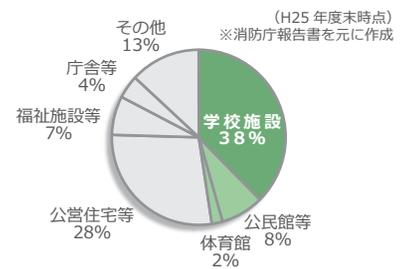
何でもご相談ください。学校施設の調査・計画・設計と長寿命化計画策定の実績によってお応えいたします！

求められる「長寿命化計画」

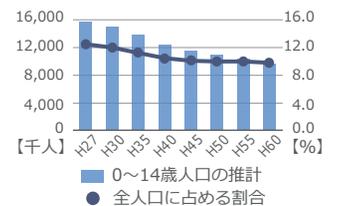
公共施設の保有面積の中で学校施設は約 4 割を占め、建築後 25 年以上を経過している建物は約 7 割にのぼります。従来の建築後 40 年程度での改築から、コストを抑えながら質の高い教育環境を確保する「長寿命化改修」への転換が求められており、学校施設等の長寿命化計画は、平成 28 年度までに策定することとなる「公共施設等総合管理計画」も踏まえ、平成 32 年度までに策定(※) することが文部科学省から要請されています。

計画の策定に当たっては年少人口の減少や財政状況等、様々な要因を分析し、いかにして学校施設を効率良く整備していくかが重要となります。総合的かつ多角的な観点で施設整備・管理運営の適正化を図り、中長期的な整備計画の策定をサポートします。

(※) 文科省インフラ長寿命化計画の策定について (通知 平成 27 年 3 月 31 日)



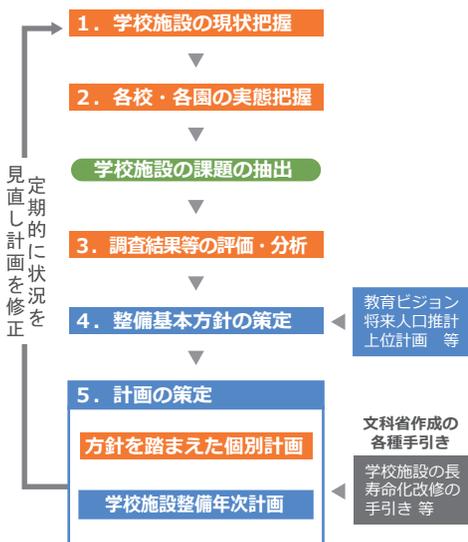
■公共建築物における文教施設の割合



■年少人口 (0～14歳) の推計

長寿命化計画の概要

業務のフロー



■ 老朽化調査・改修工事計画の策定に係る業務
■ 学校施設整備基本方針の策定に係る業務

1. 学校施設の現状把握

初期段階で時間を掛けて定期点検報告や既往資料の分析を行い、次段階の現地調査や施設整備方針の策定を効率的に行います。

2. 各校・各園の実態把握

建物内部・外部・設備機器等の調査箇所や評価基準を定め、調査を行います。現地調査では見えにくい問題点は施設管理者ヒアリングにより把握します。この調査により学校施設全体の課題と個別学校・校舎の課題の両方を把握します。

3. 調査結果の評価・分析

現地調査で得た評価を元に老朽度ランキングを作成します。老朽度ランキングをベースに整備予算、各部位の緊急度などを踏まえて優先順位の検討を進めます。

4. 整備基本方針の策定

公共施設総合管理計画等を踏まえ、教育方針(ソフト)の対となる学校施設(ハード)の整備基本方針及び整備水準を組み立てます。

5. 計画の策定

整備基本方針を踏まえて、個別学校・校舎別の施設情報カルテ、整備計画、中長期的な年次計画を作成します。年次計画は事業予算の準化等、財政状況に合わせた計画を作成します。

業務への追加検討項目

他用途の施設と複合化することで、『整備費の効率化と削減』、『維持管理費用の効率化』が期待できます。計画には地域の意見を反映するためのアンケートやパブリックコメントも必要となります。様々な課題を合わせて検討可能です。

業務実績

■ 島根県 A 市学校施設整備・耐震化基本計画策定業務

1. 所在地：島根県 A 市
2. 期間：H23 年 8 月～H24 年 3 月
3. 調査対象：小学校・中学校・幼稚園 86 施設（218 棟）

市立の小学校・中学校・幼稚園 86 施設（218 棟）について現地調査や既往資料を基に現状を把握し、修繕から改築に至るまでの施設の課題整理・分析を行った。また、各施設の抱える課題の解決、学習環境の充実という 2 つの観点のもと企画された耐震化対策推進・増改築・大規模改造・リフレッシュという 4 種類の整備手法に区分し、15 年間にわたる整備・保全のための基本計画を策定した。

■ 新潟県 B 市立保育園施設長寿命化計画策定業務委託

1. 所在地：新潟県 B 市
2. 期間：H24 年 6 月～H24 年 10 月
3. 調査対象：保育園 13 園

市立保育園施設 13 園について、今後進行する老朽化に対する安全対策の強化及び改築・改修・更新費用の平準化を図る観点から、適切な施設点検、維持補修等の予防保全的管理の下で、既存ストックの長寿命化対策および計画的な改築・改修・更新を行うことを目的とする長期整備計画の検討、及び策定を行った。

■ 東京都 C 区立小・中学校施設整備計画調査業務

1. 所在地：東京都 C 区
2. 期間：H23 年 10 月～H24 年 3 月
3. 調査対象：小学校 36 校、中学校 6 校

施設の更新時期を迎える北区立小・中学校の計画的、効率的な施設更新の計画を策定するため、小・中学校の敷地環境、校舎、設備状況、維持管理コスト等、施設全般の現状を調査分析し、改修・改築計画策定の基礎資料等を作成した。また、周辺環境や施設利用状況等を踏まえた施設整備のシミュレーション（改修・改築）を通して工事中の教育環境に対する影響、工事の進捗に影響を及ぼす可能性のある敷地特性等を抽出した。

現在進行中業務

■ 奈良県 D 市立学校施設整備計画策定業務

1. 所在地：奈良県 D 市
2. 期間：H27 年 4 月～H28 年 3 月
3. 調査対象：幼稚園 11 園、小学校 16 校、中学校 7 校（夜間中学校 1 校）

■ 滋賀県 E 市学校施設整備計画策定業務

1. 所在地：滋賀県 E 市
2. 期間：H27 年 10 月～H29 年 3 月
3. 調査対象：小学校 9 校、中学校 6 校

お問い合わせ先

<http://www.chodai.co.jp/>

■ 東京支社

社会事業本部 まちづくり推進事業部 アルコム建築部
〒104-0054 東京都中央区勝どき 1-13-1
TEL. 03-3532-8607 FAX. 03-3532-8637

担当：堀内 敏生

horiuchi-t@chodai.co.jp

■ 大阪支社

社会事業本部 まちづくり推進事業部 アルコム建築部
〒550-0013 大阪府大阪市西区新町 2-20-6
TEL. 06-6541-5797 FAX. 06-6541-5811

担当：諏訪 泰輔

suwa-t@chodai.co.jp